

# 中小向けに商圈分析

## ハイビックス

不動産コンサルティングなどを手掛けるハイビックス(本社名古屋市中区代官町35の16、山本高大社長、電話052・325・4002)は、中小事業者向けに、出店を検討するエリアの人口構成や品目別の市場規模などを分析するサービスの提供を始めた。簡易な商圈分析を安価で提供することで、より詳細な立地評価の利用につなげる。全国の自動車ディーラーやドラッグストアの運営企業などに提案して、年間20件ほどの利用を目指す。

(黒川鈴子)

### 人口構成や市場規模 安価に提供

商圈分析サービスの名称は「エリアインフォ」。5

月に提供開始した。調べた場所から半径1〜10キロ圏内の昼夜別、年齢層別の人口、食費や教育といった品目別の市場規模、所得水準のほか、小売店の年間販売額や店舗借地料の相場などを国の統計資料などをもとに割り出す。1件当たりの利用料は2750円(税込み)。人口分布や市場規模などの一部データは、住

として打ち出す。出店業態が具体的に決まっている場合、客の動線や交通量をより細かく分析して立地可能性を評価するが、費用は「10万〜20万円」(企画担当者)と高額となる。

同社は、不動産の適正な地価や賃料などを判定する「不動産鑑定評価」事業として2014年に設立。データ分析を通じた都市開発の事業支援や、収支管理などのシステム開発も手掛けている。税理士事務所と提携しており、自治体や複合商業施設などのデベロッパーから、市場分析やコンサルティング業務を請け負う。

新サービスでは、ロードサイドでの出店を検討する中小事業者や開業医などの利用を見込む。足元はウクライナ危機や資材高を受け、出店延期や公共事業の入札抑制が増えており、先行き不透明感が強まっている。ただ出店意欲は継続するとみており、山本社長は「顧客基盤を拡大して、全国的にサービス提供したい」と意気込む。

グループの従業員数は20人。売上高は非公表。



商圈人口や市場規模を分析するサービス「エリアインフォ」



山本高大社長